

特許協力条約

REC'D 29 DEC 2005

WIPO

PCT

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）

〔PCT36条及びPCT規則70〕

出願人又は代理人 の書類記号 SF-1143	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2005/001786	国際出願日 (日.月.年) 07.02.2005	優先日 (日.月.年) 09.02.2004
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. C04B41/90, C04B41/88, H01L35/34		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社トクヤマ		

- この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。
- この報告には次の附属物件も添付されている。
 - ☐ 附属書類は全部で _____ ページである。
 - ☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）
 - ☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
 - ☐ 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。
(実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 01.07.2005	国際予備審査報告を作成した日 14.12.2005		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 三崎 仁	4 T	8928
	電話番号 03-3581-1101 内線 3465		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2005年4月)

第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
- ☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第Ⅴ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-4, 7-11	有
	請求の範囲 5, 6	無
進歩性 (IS)	請求の範囲 1-4, 9-11	有
	請求の範囲 5-8	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-11	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1: JP 2003-96554 A (松下電工株式会社) 2003. 04. 03, 【請求項1】, 【0004】, 【0023】, 【0028】
 文献2: JP 2003-197982 A (小松エレクトロニクス株式会社) 2003. 07. 11, 【請求項1】, 【図1】
 文献3: JP 2004-26522 A (住友電気工業株式会社) 2004. 01. 29, 【0040】～【0042】
 & WO 2003/101166 A1, 第24～25頁

請求の範囲 1～4

国際調査報告で引用された文献1の【請求項1】, 【0023】には、非酸化物セラミック成形体を予備加熱した後、酸素プラズマにより表面に酸化物層を形成し、その酸化物の表面に金属膜を形成するメタライズドセラミックス成形体の製造方法が記載されているが、当該酸素プラズマによる酸化物層の形成は、請求の範囲1における加熱工程、酸化工程とは異なるものである。また、請求の範囲1における加熱工程、酸化工程については、国際調査報告で引用された他の文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。よって、請求の範囲1に係る発明、及びそれを引用している請求の範囲2～4に係る発明は新規性及び進歩性を有する。

請求の範囲 5、6

文献1の【0028】には、酸化物層の存在によって金属膜が密着することが記載されており、密着に寄与する酸化物層には実質的にクラック、空隙は存在しないものである。してみれば、文献1のメタライズドセラミックス成形体は請求の範囲5、6のメタライズドセラミックス成形体と相違ないものであり、請求の範囲5及び6に係る発明は、文献1から新規性、進歩性を有しない。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 7、8

国際調査報告で引用した文献 2 の【請求項 1】、【図 1】には、それぞれ導体パターンを有し、互いに対向するように配置された一対のセラミックス基板と、当該一対のセラミックス基板間に交互に配列された P 型熱電材料と N 型熱電材料とからなる熱電材料部と、当該熱電材料部と一方のセラミックス基板との間に配置された電極と、当該熱電材料部と他方のセラミックス基板との間に配置された電極とを有し、これら電極は前記熱電材料部を構成する P 型熱電材料および N 型熱電材料を交互に電氣的に接続するように配置されると共にそれぞれ隣接するセラミックス基板の導電パターンに接続されているペルチェ素子が記載されており、セラミックス基板として文献 1 記載のセラミックス基板を適用すると、請求の範囲 7 及び 8 のペルチェ素子と実質的に同等なものとなる。よって、請求の範囲 7 及び 8 に係る発明は、文献 1 及び 2 から進歩性を有しない。

請求の範囲 9 ～ 11

請求の範囲 9 及び 10 における工程 D（すなわち加熱工程）及び工程 E（すなわち酸化工程）については、国際調査報告で引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。よって、請求の範囲 9 及び 10 に係る発明並びに請求の範囲 10 を引用している請求の範囲 11 に係る発明は新規性及び進歩性を有する。